

令和3年度

農林水産部運営プログラム

令和3年7月
農林水産部

令和3年度 農林水産部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】：第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

— (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】

- ① 多様な担い手の確保
- ② 高度人材の育成・活用
- ③ 生産・経営基盤の整備
- ④ スマート農業の展開

— (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】

- ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
- ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
- ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
- ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

— (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】

- ⑨ 収益性の高い林業の展開
- ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

— (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】

- ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
- ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

— (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
- ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
- ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

— (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
- ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
- ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

— (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】

- ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
- ⑳ 県を越えた交流連携の推進

- └ (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ② 新型コロナウイルス感染症への主な対応

令和3年度 農林水産部 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

(1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位
	基準値（令和元年度）： 東北1位 直近値（令和2年度）： 東北1位 目標値（令和6年度）： 東北1位

施策の推進方向と主な取組み

① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値（令和元年度）： 348人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<新規就農者の育成・確保>

（課題）

- ・担い手を確保するため、動機付けとなる本県の支援策の強化が必要
- ・就農準備から定着まで、段階に応じたきめ細かな支援が必要

（対応）

- ・情報発信の強化
⇒PR動画、SNS等を活用した、本県農業の魅力や支援策等の情報発信の強化
- ・就農支援メニューの充実
⇒就農の動機付けから就農準備、就農定着までの各段階に応じた実務研修や営農費用の助成
- ・女性農業者及び共に農業を営むその家族を対象としたセミナーの開催
⇒地域別、県域での女性農業者の交流機会の創出と相談窓口の設置

<営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

（課題）

- ・地域農業をけん引する競争力の高い経営体の育成が必要
- ・経営力向上のため、農業経営の法人化を促進していくことが必要
- ・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成が必要
- ・大規模自然災害による減収や新型コロナウイルスの影響による市場価格の低下など農業経営を取り巻く様々なリスクに備えることが必要

<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に資する取組みを支援 ⇒組織的な取組みや女性農業者の活躍促進の取組み等についてオーダーメイド型支援を新設 ・トッパー等を目指す経営体の育成 ⇒施設整備に対する国庫補助事業等を活用した支援や専門家の助言等による支援の強化 ・スーパートッパー等を目指す経営体の育成 ⇒企業的経営体について学ぶ研修会の開催等による支援の強化 ・農業経営の法人化の推進 ⇒農業経営支援チームによる、農業経営の法人化など経営発展に向けた支援の充実 ・各種セーフティネットへの加入の促進 ⇒全ての農業者のセーフティネット制度への加入促進を目的とした「山形県農業セーフティネット加入促進協議会」を設立 <p><時期的なニーズに対応した人材の確保></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営を支える、短期的な労働力不足に対応可能な多様な人材による労働力の確保が必要 ・外国人材の活用について更なる周知と、具体的な取組みに向けた支援が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農繁期に必要な短期的な労働力の確保 ⇒スマートフォンアプリを活用した即応性の高い労働力の確保（やまがた農業ぶちワーク） ⇒子育て期の女性や地域外の多様な人材の活用のための取組みの強化 ・特定技能等の外国人材活用の推進 ⇒制度の情報提供やマッチング支援の強化 <p><未来の担い手の育成></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消、食農教育の充実などによる子どもの頃から山形の農業や食の魅力に触れる機会の創出が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな「食育・地産地消計画」に基づく食育・地産地消、食農教育の充実 ⇒県産農林水産物に係る若者の理解の促進等を目的とした「高校生山形のうまいもの商品開発プロジェクト」の実施 ⇒学校給食における県産農林水産物の利用促進や、生産者等と児童・生徒の交流を図る交流給食への支援
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
新規就農者確保・育成支援事業費	35,139 (35,440)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・就農希望者へ SNS 等を活用した情報発信及び短期就農体験を実施 ・新規就農者へ巡回指導や現地研修会を実施し、栽培技術等の向上を支援	8
元気な地域農業担い手育成支援事業費	55,494 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みへのオーダーメイド型支援	8

次代を担う女性農業者育成事業費	6,109 (5,358)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・経営に積極的に参画する女性農業者の人材確保・育成や、働きやすい環境づくりに向けた支援	8
農業セーフティネット加入促進事業費	298 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・農業経営の安定化に向けた関係団体の連携による、各種セーフティネットへの加入の促進	2
食育・地産地消推進事業費	6,769 (7,398)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域における農業体験、料理講座等の食育関連イベントへの支援 ・県産農林水産物のPR・利用拡大に向けた、高校生と民間企業が連携して取り組む商品開発への支援	8
学校給食における食育・地産地消促進事業費	28,492 (31,564)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・交流給食など食育・地産地消の取り組みへの支援 ・県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した加工食品の導入への支援	8
計	132,301 (79,760)			

② 高度人材の育成・活用

K P I	専門職大学への入学者数					
	基準値：	-				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	-	-	-	-	-
	実績値	-				

※コロナ禍により、大学教員の確保に向けた活動に影響が生じていることなどから、目標としていた令和5年4月の開学が、少なくとも1年程度遅れる見通し。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北農林専門職大学（仮称）の早期開学に向けて、大学の具体的な内容を定める基本計画の検討やキャンパス整備を進めることが必要 ・専門職大学卒業生の県内定着に向けた取組みの検討が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職大学基本計画の検討 ⇒基本計画検討委員会による検討の継続 ・大学キャンパスの整備 ⇒新校舎の基本・実施設計等の実施 ・専門職大学卒業生の県内定着に向けた取組みの実施 ⇒農林業関係団体等と設置したプロジェクトチームによる検討の継続 <p><生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県農業をけん引するとともに担い手の受け皿となる経営体を育成するため、農業者が営農しながら実践的に経営を学ぶ場が必要

<p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業技術の活用、労働環境改善及び女性の経営参画等を実践する、より高い経営力を兼ね備えた経営体を育成する取組み ⇒「やまがた農業リーダー育成塾」を創設 <p><普及指導機関等による支援の充実></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化に伴う国内市場の縮小（産地間競争の激化）や労働力不足など厳しい状況下において持続可能な農業経営のためには、GAP（農業生産工程管理）が有効なツールとなることから、この普及拡大が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GAPに関する知識と第三者認証の取得推進 ⇒GAPに関する基礎研修及び第三者認証取得に向けたガイダンス等の開催
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職大学（仮称）設置推進関係事業費	248,110 (252,893)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・東北農林専門職大学（仮称）の設置に向けた基本計画の検討等 ・大学校舎の基本・実施設計等の実施 ・大学校舎の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体	8
安全安心農産物生産推進事業費	8,366 (8,525)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・農業者のGAPへの理解醸成による国際水準GAPの導入や認証取得の推進及び指導体制の構築・強化	2
計	256,476 (261,418)			

③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）					
	基準値（平成30年度）： 3,560ha					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
	実績値	3,934ha				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><水田の生産基盤整備の推進></p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる農作業の省力化と生産性の向上を図るため、農地の集積・集約化を推進することが必要 ・水田農業の生産コストの削減、管理作業の省力化を図る生産基盤の強化が不可欠 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手への農地の集積・集約化 ⇒実質化した「人・農地プラン」の着実な実践に向けた推進体制の強化 ⇒農地中間管理機構を活用しながら耕作条件を改善できる農地整備事業を推進

⇒農地中間管理事業の活用に向けた仕組みの説明や機構集積協力金制度のPR、活用事例の情報発信などの取組みを実施

- ・水田農業の低コスト化と省力化の推進
 - ⇒農地の大区画化や用・排水路のパイプライン化等を実施するとともに、小区画で整備済みの農地については、畦畔除去などの部分的な整備を実施

<園芸産地の基盤の強化>

(課題)

- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応した、新たな担い手の確保と育成が必要
- ・園芸作物等の高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化が不可欠

(対応)

- ・JA等の関係機関との連携による新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能となる園芸団地の整備
 - ⇒新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地化の推進
- ・水田の畑地化と汎用化の推進
 - ⇒水田の排水改良（暗渠排水）や地下かんがい施設の整備を実施

<中山間地域農業の振興・農村の活性化>

(課題)

- ・地域リーダーの不在や農地保全活動に係る支援を受けるための事務の困難さなどから、活動の継続を断念する組織が出てきており、人材の確保・育成や事務などの負担軽減対策が必要
- ・農山漁村における、農業の担い手の減少と集落機能の低下

(対応)

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化など農業生産活動の維持・継続への支援
 - ⇒活動の維持・拡大を図るため、出張相談会の開催による活動組織の個別課題への対応と、広域化や事務委託に係る事例研修会の開催
 - ⇒活動の継続に支障のある集落を中心に、県が主導し市町村とも協働して人と農地の問題等を話し合う集落戦略の策定をモデル的に行う「実践的集落戦略モデル支援プロジェクト」を実施
- ・農林漁業者のニーズと地域資源を踏まえた地域活性化方策の実現
 - ⇒農山漁村の地域資源を活かした多様な主体による芽出しの取組みの幅広い支援
- ・「元気な農村（むら）づくり総合支援事業」に基づく、中山間地域の集落などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの総合的な支援

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	4,297,650 (4,324,005)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・担い手への農地の集積・集約化や低コスト・省力化及び高付加価値化の推進に向けた、ほ場の大区画化や水田の汎用化等の基盤整備	9
元気な農村（むら）づくり総合支援事業費	16,414 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・地域における行動計画の策定を支援 ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援	9

園芸団地推進プロジェクト事業費	140,635 (211,186)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地の形成への支援	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費	1,537,246 (1,451,344)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性の向上に向けた生産基盤の強化への支援	8
計	5,991,945 (5,986,535)			

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数(累計)					
	基準値(令和元年度): 77件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	90件	105件	120件	135件	150件
	実績値	99件				

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><スマート農業技術の普及拡大> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地での実装により、誰もがスマート農業技術を身近に「体験できる」「実践できる」取組みとすることが必要 ・現地実証では、超省力化、省人化の効果を検証することが必要 ・重労働で危険な傾斜地の草刈りなど条件不利地における農地保全活動の省力化の取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みんなが使えるスマート農林水産業」の実現に向けた、大規模なデジタル技術の実装を進めるため、「農林水産デジタル化推進事業」を総合的に実施 ・産地へのスマート農業技術の実装推進 ⇒衛星リモートセンシングや環境モニタリングの実践 ・新たな技術の現地実証による検証 ⇒スマート農業技術の各地での実証・従来技術との比較検証の実施 ・持続可能な農業の確立に向けたスマート農業技術の実装化の推進 ⇒中山間地域における農地の管理省力化を図るため、スマート農業機材の導入を支援
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsの ゴール
農林水産デジタル化推進事業費	84,470 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星リモートセンシングによる「つや姫」の広域的な生育診断 ・新たな農業情報ポータルサイトの整備 ・農業生産の高度化・効率化に資する環境モニタリングセンサーの導入支援 ・中山間地域農業への超省力化デジタル技術の導入実証 	9

			・農林大学校におけるスマート農業技術講座等の開催	
がんばる中山間農業・農村省力化パイロット事業費	16,369 (31,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・中山間地域の労働力不足に対応した新技術の導入による農地管理の省力化や様々な主体が地域農業の担い手となる新たな仕組みづくりへの支援	9
計	100,839 (31,500)			

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位	
	基準値（平成29年）：	東北2位
	直近値（令和元年）：	東北2位
	目標値（令和6年）：	東北1位
目標指標	農業者当たり産出額	
	基準値（平成29年）：	621万円
	直近値（令和元年）：	654万円
	目標値（令和6年）：	745万円

施策の推進方向と主な取組み

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

KPI	「つや姫」の相対取引価格の全国順位					
	基準値（平成30年）：	2位				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2位	2位	2位	1位	1位
	実績値	2位				
	「雪若丸」の全国認知度					
	基準値（令和元年）：	29%				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
	実績値	33%				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<県産米のブランド化の推進>

（課題）

- ・「つや姫」の相対取引価格全国1位に向け、更なる高品質・良食味・適正収量の高位安定生産に向けた取組みを進めるとともに、トップブランド米として相応しい価格ポジションを維持しながら、次世代ユーザー、インバウンド消費における支持拡大など、幅広く需要拡大に取り組むことが必要

<ul style="list-style-type: none"> ・「雪若丸」は、生産拡大に応じた更なる高品質・良食味・適正収量の高位安定生産を推進するとともに、従来の直接対面による試食等の手法に替わる、新しい生活様式に適合した手法での県外での認知度向上と購買喚起の取組みの強化が必要 ・早生と晩生の極良食味品種、低価格でも所得確保ができる多収品種の育成 (対応) ・「つや姫」のブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒先進技術の導入等により高品質・良食味米の生産を推進するとともに、若者層やインバウンドなどの購買促進・消費拡大に向け、多様なメディアを活用したプロモーションなどを展開 ・「雪若丸」のブランド化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒生産組織の専任サポーターが、ハード・ソフトの両面から食味・品質のレベルアップと適正収量の確保を総合的に支援 ⇒多様なパートナーと連携したセールスプロモーションを展開するとともに、CMを核としたクロスメディアの活用により、購買層に対応したプロモーションを展開 ⇒「雪若丸大使(仮称)」の創設などスポーツ分野と連携したPR等を展開 ・県試験研究機関における新品種育成 <ul style="list-style-type: none"> ⇒極良食味品種、多収品種における有望系統の選抜 <p><水田フル活用の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主食用米の需要量が減少し続けている状況を踏まえ、関係機関・団体と連携して本県の「生産の目安」を設定し、需要に応じた米生産に取り組むことが必要 (対応) ・需要に応じた米生産の推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「生産の目安」の設定にあたり、全国の需給状況や県産米の販売動向等を踏まえつつ、関係団体と綿密に連携して協議・検討を実施 ⇒水田をフル活用して主食用米のほかに非主食用米や戦略作物等を組み合わせ、需要に応じた米生産を推進

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」 「雪若丸」ブランド化推進事業費	123,723 (134,487)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの実施 ・「雪若丸」の高品質・良食味・安定生産の推進に向けた生産組織による取組みへの支援 	8
計	123,723 (134,487)			

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者（果樹農家）当たり果樹産出額					
	基準値（平成29年）： 644万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	685万円 (R1)				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年の先行販売開始を見据えた、「やまがた紅王」の品種特性を発揮する生産技術の確立と知名度の向上が必要 ・収益性の高い園芸産地づくりに向け、新たな活力、成長へつなげる取組みが必要 ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応した、新たな担い手の確保と育成が必要（再掲） ・4Lサイズ生産が可能な硬肉質で超大玉のおうとう系統の開発 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた紅王」の大玉で高品質な果実の安定生産と早期のブランド化の推進 ⇒大玉生産技術の確立・普及と、新たなロゴマークの活用等による高級果物専門店等を対象としたPRの実施 ・関係機関と連携した収益性の高い果樹や野菜等のブランド化などによる園芸作物の産地づくりの推進 ⇒プロジェクト方式による産地ブランド力の強化等の推進 ・JA等の関係機関との連携による新規就農者等の受入れと新たな担い手の育成が可能となる園芸団地の整備 ⇒新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地化の推進（再掲） ・県試験研究機関におけるおうとう新品種育成 ⇒大玉で硬肉の系統の一次・二次選抜、実生・系統の調査選抜と交雑
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
山形さくらんぼ生産力・ブランド力強化推進事業費	13,733 (15,617)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼの生産力・ブランド力強化に向けた結実確保対策の実施及び品質を重視した厳選出荷の実施 ・新品種「やまがた紅王」の大玉生産に向けた技術指導及びPRの強化に向けたロゴマークの作成 	8
第2期山形枝豆・すいか日本プロジェクト事業費	8,625 (8,392)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・光センサーを活用したえだまめの食味向上に向けた取組み強化と販売戦略への活用 ・すいかの生産力の強化に向けた省力・低コスト技術の実証・普及 	8

園芸団地推進プロジェクト事業費（再掲）	140,635 (211,186)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・新たな担い手の参入による生産性と収益性の高い大規模園芸団地の形成への支援	8
魅力（かち）ある園芸やまがた所得向上支援事業費（再掲）	1,537,246 (1,451,344)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高収益な園芸作物への転換等による生産性・収益性の向上に向けた生産基盤の強化への支援	8
第3期さくらんぼ世界一プロジェクト事業費	3,961 (3,939)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・世界に類を見ないオンリーワンさくらんぼの品種開発	8
計	1,704,200 (1,690,478)			

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

K P I	農業者当たり肉用牛産出額					
	基準値（平成29年）： 1,619万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,878万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円
	実績値	1,837万円 (R1)				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><畜産物の生産基盤の強化></p> <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の和牛子牛の自給率は2割程度に留まっており、和牛繁殖雌牛の増頭支援など、引き続き、和牛子牛の増産対策に取り組んでいくことが必要 ・畜産経営の安定化と畜産による産出額の拡大に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上等の取組みを地域ぐるみで支援していくことが必要 ・乳用初妊牛価格の高止まり等により、後継牛の導入が困難な状況が続いていることから、乳用後継牛の確保対策等に取り組み、生乳生産量の拡大と酪農家の所得向上を図っていくことが必要 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、インバウンド需要等が激減し枝肉価格の急落が懸念されることから肥育農家への支援が必要 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛子牛の増産対策 <ul style="list-style-type: none"> ⇒繁殖雌牛の増頭や繁殖から肥育までの一貫経営への移行及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進 ・生産基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒意欲ある担い手に対して、国庫補助事業や県単独事業により生産基盤の拡大や生産性向上の取組みを支援し、経営の安定化を図るとともに競争力を強化 ・乳用後継牛の確保 <ul style="list-style-type: none"> ⇒高能力が期待される性判別受精卵を活用し、優良後継牛を確保 ・再生産の確保 <ul style="list-style-type: none"> ⇒価格下落が著しい和牛を対象に緊急的な安定対策を実施
--

<畜産物のブランド力の向上>

(課題)

- ・今後、産地間競争の激化が予想されることから、県産種雄牛の利用拡大による「総称山形牛」の更なる高品質化とブランド力強化の取組みを一層推進していくことが必要
- ・県産牛肉の輸出は台湾を中心に増加しているものの、対米輸出基準に適合した食肉処理施設が県内にはなく、米国や香港等への輸出は県外の食肉処理施設を利用せざるを得ないことから流通コストが掛かり増ししているため、対米輸出基準を満たした食肉処理施設の整備が必要

(対応)

- ・「総称山形牛」の高品質化とブランド力強化
 - ⇒優良な県産種雄牛の造成を継続するとともに、和牛肉のおいしさの「見える化」と食味を重視した飼養体系の実証等により、「総称山形牛」のブランド力を強化
- ・牛肉の輸出体制の強化
 - ⇒輸出相手国の衛生基準（対米）に対応した食肉処理施設の整備を推進

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
畜産所得向上支援事業費	128,181 (122,361)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・中小家族経営を含めた意欲ある担い手による生産基盤の強化やICT機器等の活用による飼養管理の省力化等への支援 ・繁殖能力向上のための優秀な雌牛の導入への支援	8
やまがたの和牛増頭戦略事業費	20,133 (25,275)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤の強化に向けた繁殖雌牛の増頭への支援 ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けた、食味を重視した評価手法の確立と飼養体系の実証	8
計	148,314 (147,636)			

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

K P I	6次産業化付加価値額					
	基準値（平成29年）： 565億円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
実績値	581億円 (H30)					

K P I	県産農産物の輸出額					
	基準値（平成30年度）： 899百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
実績値	828 百万円 (R1)					

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進＞

（課題）

- ・農林漁業者による6次産業化をさらに拡大するために、個々の取組みをつなぎ、地域全体で価値を創出・増幅・循環させる仕組みを作ることが必要
- ・起業の芽出しから施設等整備までの発展段階に応じた支援を継続するとともに、6次産業化に取り組む農林漁業者の販売戦略等も含めた経営面へのフォローアップの充実が必要

（対応）

新たな「やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」に基づき以下の施策を展開

- ・農林漁業者の問題解決への支援
⇒6次産業化支援機関が、生産、加工・製造、販売までの各段階において、専門家等を活用し助言・指導等により支援をする。
- ・販売戦略等も含めた経営面へのフォローアップ
⇒農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから施設等整備までの発展段階に応じたきめ細かな伴走型支援を行うとともに、アドバイザー派遣等により経営面も含めたフォローアップを実施

＜農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進＞

（課題）

- ・EC市場等の新たな需要を取り込む等、ウィズ・ポストコロナを見据えたネット販売促進やオンライン商談等のICTを活用した販路開拓・拡大に向けた取組みが必要
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓をさらに進めるためには、大型加工食品展示会等に県としてブース出展するなど積極的な取組みが必要
- ・食の多様化が進んでおり、消費者ニーズを捉えた商品開発が必要

（対応）

新たな「やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」に基づき以下の施策を展開

- ・EC等による新たな販売チャネルの展開
⇒ネット販売の導入等への支援
⇒オンラインでの販路開拓・拡大への支援
- ・ビジネスの発展段階に応じた商談機会の創出
⇒ターゲットを見据えた戦略的な販路開拓・流通対策の展開
⇒県内での販売実績作りに向けた県内の小売店や食品卸売業と連携した販売フェア等の開催
⇒隣県等と連携した合同商談会の開催
⇒大型食品展示会（スーパーマーケット・トレードショー）への県ブース出展及び事前・事後研修会等を通じた県内食品製造業者等の商品開発力・販売力の強化、販路の開拓・拡大

- ・消費者ニーズを捉えた「売れる商品」開発の促進
⇒商品そのものの良さに加え、消費者・実需者の購買意欲を高める商品開発につなげるため、商品コンセプト、マーケティング、食味、パッケージデザイン、価格設定、広報戦略等の専門家を派遣する伴走型支援を実施し、「売れる商品」開発を支援

<県産農林水産物等の国内流通拡大>

(課題)

- ・人口減少に伴う食料消費量の減少や消費者ニーズの多様化が進んでいる国内市場の中で、県産農林水産物の認知度を高めるとともに、産地イメージと結びついた「山形ブランド」の普及・定着を図ることが必要
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により対面でのプロモーション機会が減少しており、実需者・消費者それぞれに対する効果的なPR方法について検討が必要

(対応)

- ・県産農林水産物の需要拡大、販路拡大の推進
⇒本県果樹の先頭を走るさくらんぼについて対面による試食販売が困難な状況である中、「コロナに負けない！さくらんぼスタートアップ戦略」を実施するなど生産・労働力確保・流通販売対策に総合的に取り組む

<県産農産物等の輸出拡大>

(課題)

- ・輸出先国ごとに輸出パートナーが固定化しつつあるほか、輸出先国や輸出取組者も固定化傾向にあるため、新規輸出パートナーや新規輸出取組者の掘り起しが必要
- ・これまで、販売プロモーションは、高級スーパー等小売りを中心として実施してきており、一般消費者の山形ブランドの認知度は高まっているが、県産農産物の輸出量を更に伸ばしていくためには、業務用取引の拡大が必要
- ・輸出等農産物の取引要件としての取得が想定される国際水準 GAP（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）では、認証審査料に加え、専門コンサルタントによる指導や環境整備に係る費用が高額であり、認証取得が進まない要因となっていることから、これらの支援が必要
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出事業者等による現地渡航や試食販売が困難な状況であり、ウィズ・ポストコロナにおける輸出拡大に向けた新たな取組方法の構築が必要
- ・政府の「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を踏まえた、県内の輸出産地における輸出目標や課題を明確化する輸出事業計画の策定の支援が必要
- ・農林水産物・食品の輸出にあたっては、輸出先国・地域が様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者は、輸出先国の規制やニーズに対応した施設及び体制の整備が必要

(対応)

- ・新規輸出パートナーや新規輸出取組者の掘り起し
⇒国別輸出アクションプランを活用した輸出セミナーの開催やバイヤー招聘などによる、新規輸出取組者や新規バイヤーの掘り起し
⇒米国での継続した県産米等販売プロモーションを展開
- ・業務用取引の拡大
⇒「県産米輸出拡大チーム会議」を開催し、県産米の輸出に係る意見交換を行うとともに、輸出拡大に向けた取組みの方向性を検討
⇒中国向け輸出を可能にするため、施策提案等の機会を捉えて政府への働きかけを実施
- ・新型コロナウイルス感染期における輸出拡大
⇒これまで培った輸出パートナーとのコネクションを活用し、商流を止めることなく継続した輸出を行うため、現地スタッフでの販売促進活動を実施
⇒現地渡航や試食販売が困難な状況下において、現地の実需者や一般消費者に県産農産物の魅力を訴求するPR動画を作成し、現地販売店やSNS等での情報発信の実施
⇒オンラインによる商談会の実施

<ul style="list-style-type: none"> ・「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ⇒輸出産地リストに選定された輸出事業者が策定する輸出事業計画の策定を支援 ⇒GFP グローバル産地づくり推進事業を活用し、輸出産地を形成 ・輸出拡大に向けた輸出事業者への支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒輸出相手先国の輸入条件やニーズを満たすために必要となる、県内食品製造業者が行う施設の整備等を支援 ・国際水準 GAP の認証取得に向けた指導体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒高度な研修の実施により普及指導員等のスキルアップを図りながら、コンサルタント業務等を支援
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGs の ゴール
食産業ネットワーク形成事業費	87,492 (353,852)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・輸出先のニーズに対応した HACCP 等の基準を満たすために行う食品製造業者等の施設整備への支援	8
山形のうまいもの創造支援事業費	47,348 (48,223)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造業者等の機械等導入への支援やアドバイザーの派遣	8
山形のうまいもの商品力強化事業費	9,159 (18,420)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・農林漁業者や、農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む新商品開発や既存商品のブラッシュアップへの支援 ・「売れる商品」の開発に向けた専門家による伴走型支援	8
山形のうまいもの販売力強化事業費	14,603 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県内・大規模消費地をターゲットとした販路開拓 ・食品製造業者等の商品開発力の強化や販路の開拓・拡大に向けたセミナーの開催及び大型食品展示会への支援	8
農林水産デジタル化推進事業費(再掲)	84,470 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・通信販売ウェブサイト開設等への支援 ・オンラインによる商談機会の確保 ・県産農林水産物の流通実態・販売動向調査	8
農産物等流通戦略推進事業費	29,612 (50,083)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みへの支援	8
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	56,405 (60,088)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海外バイヤーや国内の輸出事業者と県内事業者とのマッチング機会の拡大や販売プロモーションへの支援等	8
県産米等輸出拡大強化事業費	7,735 (10,954)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・有望な海外市場でのプロモーションや輸出用米の作付け・販路拡大に向けた情報収集等を通して県産米等の輸出拡大を支援	8

安全安心農産物生産推進事業費（再掲）	8,366 (8,525)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・農業者のGAPへの理解醸成による国際水準GAPの導入や認証取得の推進及び指導体制の構築・強化	2
計	345,190 (550,145)			

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量	
	基準値（平成30年）：	50.5万m ³
	直近値（令和2年）：	54.9万m ³
	目標値（令和6年）：	70万m ³
目標指標	再造林率	
	基準値（平成30年度）：	53%
	直近値（令和元年度）：	64%
	目標値（令和6年度）：	100%

施策の推進方向と主な取組み

⑨ 収益性の高い林業の展開

KPI	林業労働生産性					
	基準値（平成30年度）： 6.0m ³ /人日					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6.3 m ³ /人日	6.6 m ³ /人日	7.0 m ³ /人日	7.4 m ³ /人日	7.8 m ³ /人日
	実績値	6.2 m ³ /人日 (R1)				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

- ＜林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業者の経営力の強化＞
- （課題）
- ・東北農林専門職大学（仮称）の早期開学に向けて、大学の具体的な内容を定める基本計画の検討やキャンパス整備を進めることが必要（再掲）
 - ・林業分野への就業支援や、林業技術者の着実なキャリアアップの支援が必要
 - ・森林整備や木材生産等を担う林業事業者の経営力の向上が必要
- （対応）
- ・専門職大学基本計画の検討（再掲）
⇒基本計画検討委員会による検討の継続
 - ・大学キャンパスの整備（再掲）
⇒新校舎の基本・実施設計等の実施
 - ・林業経営等を担う人材の育成・確保
⇒県立農林大学校林業経営学科学学生への緑の青年就業準備給付金の給付
⇒森林経営者育成講座、林業技術者の経営・技術研修等の開催

<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業事業体の経営力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「意欲と能力のある林業経営者」等の公募・公表と育成、計画の着実な実行に向けた指導 <p><木材の安定供給体制の確立> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材の需要拡大に対応した森林施業の集約化と低コスト化が必要 ・ 森林資源の循環利用を確保する計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等の実施が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林施業の集約化と低コスト化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒航空レーザ測量による高度な森林・地形情報の収集・解析と森林管理等への活用 ⇒森林クラウドやリモートセンシング技術等の活用による森林施業の集約化・効率化の推進 ⇒高性能林業機械の導入や路網整備による森林施業の低コスト化の推進 ・ 計画的かつ効率的な主伐・再造林や保育等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「山形県再造林加速化対策会議」や研修会の開催等による、伐採事業者と造林事業者とが連携した実施体制の整備促進 <p><特用林産物の振興> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携した、生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業の展開が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山菜・きのこの生産拡大、消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ⇒栽培技術の向上や生産基盤の整備の促進 ⇒SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職大学(仮称)設置推進関係事業費(再掲)	248,110 (252,893)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた基本計画の検討等 ・大学校舎の基本・実施設計等の実施 ・大学校舎の整備予定地にある農林大学校旧学生寮の解体	8
やまがた森林ノミクス推進事業費	14,341 (23,873)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森林資源の循環利用の推進に向けた再造林への支援等 ・県民参加の意識醸成に向けた普及啓発・情報発信	15
やまがた森林ノミクス森林管理システム推進事業費	54,027 (36,560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・森林経営管理制度に基づく市町村における取組みへの支援の強化 ・新規参入や小規模事業者における高性能林業機械の試験的な導入への支援 ・公共建築物等向けの県産構造材を安定供給する仕組み(構造材バンク事業)への支援 ・県産認証材を利用した民間施設の新築への支援等	9

			・中・大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成支援	
スマート林業推進事業費	26,431 (18,323)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森林・地形情報の精度向上による森林資源の更なる循環利用を推進するための航空レーザ測量 ・造林事業におけるリモートセンシング技術等の活用に向けた実証	9
計	342,909 (331,649)			

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

K P I	J A S 製品出荷量 (木材)					
	基準値 (平成30年): 77千 ³ m					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	83千 ³ m	92千 ³ m	96千 ³ m	98千 ³ m	100千 ³ m
	実績値	79千 ³ m				

【令和3年度における課題と対応 (前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><県産木材の加工流通体制の整備> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた県産木材を供給するための加工流通体制の強化が必要 ・県内森林面積の約7割 (平成30年度) を占める豊富な広葉樹資源の有効活用が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工流通体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒製材加工施設整備への支援 ⇒県産製材品の安定供給体制を構築するため、公共建築物等の材料調達の円滑化に向けた「県産構造材バンク事業」を支援 ・広葉樹資源の有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ⇒広葉樹製材品の乾燥・保管施設整備への支援 ⇒広葉樹の魅力発信のためのプロモーションの実施 <p><県産木材の付加価値向上> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発の推進が必要 ・他産業との連携による新製品の開発支援が必要 ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化による、非住宅分野への木材利用の推進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業と工業等の連携 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「山形県林工連携コンソーシアム」の運営 (3つの個別テーマによる研究会の実施) ⇒やまがた産業技術振興基金を活用した新製品の開発支援 ・県産木材や県産木材製品の高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒県内製材工場の JAS 認定の取得支援など製材品の品質向上・流通拡大のための支援 <p><県産木材の需要拡大> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設や民間施設の木造・木質化の推進が必要 ・木質バイオマスの発電施設等の C D 材の需要増に対応する安定供給体制の整備が必要

- ・ 県民のライフステージに応じた県産木材利用の推進が必要
(対応)
- ・ 県産木材の率先利用
 - ⇒ 公共建築物や民間施設等の木造化・木質化
 - ⇒ 中・大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成支援
 - ⇒ 未利用材・製材端材等の木質バイオマスへの利用等（カスケード利用）の推進
 - ⇒ 食器等日用品の木製品化に向けた研究開発への支援
 - ⇒ 県外企業や姉妹都市等での県産木材の利用拡大に向けた働きかけの強化

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
やまがた森林ノ ミクス推進事業 費（再掲）	14,341 (23,873)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 森林資源の循環利用の推進に向けた 再造林への支援等 ・ 県民参加の意識醸成に向けた普及啓 発・情報発信	15
やまがた森林ノ ミクス森林管理 システム推進事 業費（再掲）	54,027 (36,560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 森林経営管理制度に基づく市町村に おける取組みへの支援 ・ 新規参入や小規模事業者における高 性能林業機械の試験的な導入への 支援 ・ 公共建築物等向けの県産構造材を安 定供給する仕組み（構造材バンク事 業）への支援 ・ 県産認証材を利用した民間施設の 新築への支援等 ・ 中・大規模木造建築物の設計を担 う建築士の育成支援	9
計	68,368 (60,433)			

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	
	基準値（平成30年）：	695万円
	直近値（令和2年）：	711万円
	目標値（令和6年）：	834万円

施策の推進方向と主な取組み

① 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

KPI	漁業のトップランナー数（累計）					
	基準値（平成30年）：	19人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	25人 (R1)				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<水産業の人材育成の推進>

（課題）

- ・ 本県の漁業経営体は、359経営体（H25）から284経営体（H30）に減少し、65歳以上の割合も51%と高齢化が進んでいることから、新規就業者の確保が必要である。

（対応）

- ・ 担い手の確保・育成及び経営の安定化
⇒ 漁業就業の動機付け、漁業準備研修、独立に向けた漁船や漁業機器取得支援、独立後の経営安定に向けた所得補償制度の創設など、きめ細かな支援による漁業就業者年間20名の確保

<海面漁業の生産基盤の強化>

（課題）

- ・ 本県の海面漁業の漁獲量は、外国船による大和堆でのスルメイカの乱獲や気象変動による漁獲魚種の変化などの要因により減少傾向にあり、水産資源の安定確保に向けた栽培漁業や資源管理型漁業の取組みを推進する必要がある。
- ・ 水産業の成長産業化に向け、品質向上と供給量の安定化を図るため、浜の機能強化に向けた取組みが必要である。
- ・ 山形県沖地震（令和元年）をはじめ、地震や台風・大雨などにより、漁船や漁具・漁港施設等の被害が発生していることから、災害に強い強靱な漁港の整備や被害防止対策が必要である。

（対応）

- ・ 漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指す自由度の高いオーダーメイド型支援制度の創設
- ・ SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた水産資源の維持・増大
⇒ TAC（漁獲可能量）管理対象魚種の拡大やIQ（漁獲割当）方式の導入に対応した効果的な資源管理型漁業の推進
⇒ 効果的な種苗放流等による資源の造成に向けた栽培漁業の推進

- ⇒生産性の向上に資する漁場環境等の整備推進
- ・安定出荷体制の構築や魚価の安定化に向けた、蓄養モデルの省労力化・普及拡大
 - ⇒栽培漁業センターにおけるモデル蓄養に ICT 機器を試験導入し、管理の労力削減や歩留まり・生産性の向上を実証
- ・海面漁業関連施設の機能強化
 - ⇒漁港・港湾内漁港区内施設の効率的活用や、産地市場・荷捌き施設等の浜の機能強化に向けた漁業協同組合の取組みを支援
- ・漁港施設の強靱化とインフラ設備の有効活用
 - ⇒漁港インフラを有効活用したナマコ増殖などの推進

<内水面漁業協同組合の経営基盤の強化>

(課題)

- ・内水面漁業は、気象変動や河川環境の変化等により生産量、生産額ともに減少傾向が続いており、遊漁者の減少により内水面漁協の経営は厳しい状況にある。
- ・漁村地域及び内水面漁業地域は、漁協組合員の減少や遊漁者の減少により活力が低下していることから、都市部との交流拡大が必要である。

(対応)

- ・漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を目指す自由度の高いオーダーメイド型支援制度の創設(再掲)
- ・SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大(再掲)
 - ⇒高品質なアユ種苗の生産やニジサクラのブランド化による内水面水産資源の増殖及び養殖の推進
 - ⇒鮭漁業生産組合と連携したサケ増殖事業の推進による資源の維持・増大
 - ⇒内水面漁協が実施するブラックバスやカワウ等の駆除への支援等による被害防止対策の強化
 - ⇒伝染性疾病(冷水病やコイヘルペスウイルス等)の予防対策
 - ⇒経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成
- ・漁場環境の再生・保全・活用
 - ⇒水域環境及び森林環境の整備・保全
 - ⇒漁業者や地域住民、非営利団体等が実施する多面的機能発揮に資する取組みへの支援
 - ⇒河川管理者等と連携した、自然との共生及び環境との調和に配慮した川づくりの促進
 - ⇒東北有数のアユ漁場など豊かな環境を活用した遊漁者の増加に向けた取組みへの支援
- ・担い手の育成・確保
 - ⇒小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みへの支援
 - ⇒就農者の農閑期の就業先としてのアユやサケの生産施設の活用に向けた仕組みの構築
- ・内水面漁業の振興に向けた連携強化
 - ⇒内水面漁業における課題の抽出や解決に向けた行政・内水面漁業協同組合などの関係団体による協議の機会の設置
 - ⇒内水面漁業の振興に向け、内水面漁業協同組合と管内地域や観光との連携強化

【令和3年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
漁業就業者確保・育成総合支援対策事業費	19,353 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・就業の動機付けに向けた移住者や高校生を対象にした漁業就業体験 ・漁業就業希望者への就業準備や基礎技術の習得への支援 ・新規就業者の独立後の経営の安定化・高度化に向けた支援 	14

水産業成長産業化支援事業費	25,352 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・海面漁業の成長産業化や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援	14
漁港・漁場整備事業費	377,057 (709,795)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・長寿命化や耐震・耐津波対策のための漁港整備 ・水産資源の確保に向けた漁場整備	14
新たな漁場・資源の開拓推進事業費	4,987 (68,479)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・漁業試験調査船「最上丸」による新規漁場や新たな資源の調査 ・「おいしい魚加工支援ラボ」による鮮度保持技術の高度化や新たな資源の活用など、付加価値向上の取組みへの支援	14
農林水産デジタル化推進事業費(再掲)	84,470 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・遠隔管理技術を活用したポータブル蓄養ユニットの実証	14
計	511,219 (778,274)			

⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年): 2,529円/kg					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,437 円/kg				

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p><県産水産物の付加価値の向上> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産水産物の県内陸部での取扱量は減少しており、県内陸部での流通拡大が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店等での水産物消費量が減少しているため、家庭での魚食の普及を推進する必要がある。 ・本県養殖業は、コイやニジマスの養殖と共に甘露煮生産が主流であったが、消費者の嗜好が変化しており、市場ニーズに対応した養殖新品種の開発による養殖業の振興が必要である。 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産水産物の認知度向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」による消費拡大キャンペーン等による県内陸部における認知度向上に向けた取組みの推進 ⇒「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通じた認知度向上と魚食普及活動の推進 ⇒県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどによる認知度向上 ・県産水産物の付加価値・販売力向上 <ul style="list-style-type: none"> ⇒「新しい生活様式」に対応した家庭向けの調理済み加工品や調理しやすい加工品の開発など、新たな出荷形態の導入促進 ⇒漁業者等によるインターネット販売やオンライン商談会の活用促進
--

- ・ 県産水産物の消費拡大
 - ⇒ 国内外からの観光需要に対応した観光分野との連携による消費拡大キャンペーンの実施
 - ⇒ 「新しい生活様式」に対応した家庭における水産物の消費拡大に向けたSNS等の活用
 - ⇒ 小・中学校給食や子ども食堂等における県産水産物の活用による魚食の普及推進
 - ⇒ 「道の駅」や産直販売施設等における販路拡大
- ・ SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大（再掲）
 - ⇒ 高品質なアユ種苗の生産やニジサクラのブランド化による内水面水産資源の増殖及び養殖の推進
 - ⇒ 伝染性疾病（冷水病やコイヘルペスウイルス等）の予防対策
 - ⇒ 経営基盤の強化等への支援による生産性の高い内水面漁業・増養殖業経営体の育成

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
水産業成長産業化支援事業費 (再掲)	25,352 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 海面漁業の成長産業化や内水面漁業・養殖業の振興等に向けたオーダーメイド型支援	14
庄内浜トップブランド水産物創出事業費	4,708 (10,404)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 庄内浜産水産物のブランド魚種の創出や消費拡大に向けた取組みの推進 ・ 量販店や学校給食向けの新たな水産加工品の開発・商品化への支援	14
計	30,060 (10,404)			

(5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



施策の推進方向と主な取組み

⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜災害を見据えた社会資本整備の充実＞

(課題)

- ・ 防災重点農業用ため池の劣化調査結果に基づき、災害事象に対する健全度と水利施設の現状を把握する耐震点検や機能診断を計画的に実施し、政府の防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策を活用した整備を進めていくことが必要
- ・ 個人管理の防災重点農業用ため池の維持管理精度を保持するため支援体制の充実が必要
- ・ 山地災害危険地区において重点的に治山事業を実施するとともに、老朽化した治山施設や地すべり防止施設の長寿命化を図るなど、治山対策による適正な森林の保全が必要

(対応)

- ・ 新たに策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づく計画的な整備とハザードマップ等による安全対策の強化
 - ⇒ 下流域への被災時における影響度合いやため池の劣化状況を判断基準とする整備優先度の基準化
 - ⇒ ため池関連2法の施行に基づき設置したため池サポートセンターを活用した、個人管理ため池の維持管理体制の明確化と研修等による維持管理能力の向上
- ・ 治山対策による森林の有する公益的機能の発揮
 - ⇒ 山地災害危険地区や令和2年7月豪雨災害発生箇所における治山ダム等の施工や、水害軽減に向け、1級河川上流に位置する森林の整備など、治山事業27箇所、地すべり防止事業1箇所ですべて事業を実施（計28箇所）
- ・ 治山施設の長寿命化対策の推進
 - ⇒ 地すべり防止施設の長寿命化・修繕等（3箇所）を実施

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
防災減災事業費	4,336,309 (4,530,040)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 災害による被害の未然防止に向けた農業用排水施設の整備の推進 ・ 防災重点ため池の整備の推進とため池の監視・管理体制の強化	11
治山事業費	1,162,042 (1,372,228)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等	11
計	5,498,351 (5,902,268)			

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><広域的な応援体制の強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村における災害担当者の経験度合の違いにより、被災者への対応や被害報告の精度に違いが生じており、国庫災害申請を基本とする災害対応に苦慮 ・農村地域における災害リスクの把握と有事の際の避難誘導等に違いが生じないように、地域住民と連携した訓練等の取組が重要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害復旧に係る技術者育成と応援体制の強化 ⇒実務担当者を対象に災害復旧に関する技術的な知識取得のための研修会の開催 ⇒災害復旧に係る行政技術者OBと地元組織等で構成する復旧支援体制の構築

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><感染症等発生に対応する関係機関の連携強化> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等、家畜伝染病の県内における発生時は、県職員だけでなく関係市町村・団体等と連携した防疫体制を取ることが必要 ・家畜伝染病の発生を未然に防止するためには、引き続き、畜産農家において病原体侵入の防止対策を講じることが必要 ・万が一の発生時には、迅速な検査・診断や防疫資材の搬入等により初動体制の充実を図ることが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年12月に発生した豚熱への対応を踏まえた「豚熱（アフリカ豚熱）対応マニュアル」の改定による防疫体制の強化 ・関係機関との連携強化 ⇒感染症発生への対応を迅速かつ的確に行うため、防疫対応マニュアルの適宜更新や防疫演習の開催 ・病原体侵入防止対策 ⇒飼養衛生管理の徹底を図るため、畜産農家に「飼養衛生管理基準」等の周知・指導を実施 ⇒養豚経営体等に対しては、感染源となっている野生いのししの侵入を防ぐため、病原体侵入防止対策を強化 ・初動体制の充実 ⇒迅速な診断を行うため、家畜保健衛生所の検査・診断機能を強化
--

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連するSDGsのゴール
豚熱等対策事業費	152,127 (211,703)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・豚熱等に対する防疫体制の強化及び発生防止に向けた養豚農場における豚熱ワクチン接種等	11
計	152,127 (211,703)			

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



施策の推進方向と主な取組み

⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<自然環境の保全の推進>

（課題）

- ・森林の多面的機能の持続的発揮と森林資源の循環利用を確保するための、適正な森林の経営管理の推進が必要

（対応）

- ・適正な森林の経営管理の推進
 - ⇒林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備、山地災害防止対策や松くい虫被害対策等による森林保全の推進
 - ⇒蔵王地域のアオモリトドマツ再生に向けた播種試験やササ刈払い等の効果検証と関係機関との情報共有

<環境資産の活用・継承>

（課題）

- ・上流域にあり農業生産条件が不利な棚田は、耕作の継続が困難で荒廃に直面しているため、棚田を資産とした付加価値のある総合的な支援が必要

（対応）

- ・棚田の保全や魅力を発信する取組みの推進
 - ⇒棚田地域振興法及び県棚田地域振興計画に基づく支援（棚田地域指定、地域協議会への参画による活動計画作成及び実践活動への支援）
 - ⇒棚田カードや棚田スタンプラリー等による情報発信や、全国棚田サミット（大蔵村）の開催支援

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
やまがた森林ノミクス推進事業費（再掲）	14,341 (23,873)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森林資源の循環利用の推進に向けた再造林への支援等 ・県民参加の意識醸成に向けた普及啓発・情報発信	15
森林環境緊急保全対策事業費	531,552 (559,460)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森林の公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に向けた間伐や病虫害による被害木の伐採等	15
計	545,893 (583,333)			

⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜再生可能エネルギー開発の拡大＞

（課題）

- ・小水力発電の多様な事業主体を確保していくため、民間発電事業者と農業水利施設を管理する土地改良区との連携を深めていくことが必要
- ・土地改良施設の維持管理低減に向け、小水力発電施設に係る工事の進捗を図ることが必要
- ・庄内浜における洋上風力発電計画の進捗に応じた漁業への影響・効果を見定めることが必要

（対応）

- ・農業水利施設等を活用した小水力発電の導入に向けた取組みの支援
 - ⇒民間事業者の発電事業計画の精査や、民間発電事業者と農業用水利施設の管理者である土地改良区との施設利用に関する契約締結等に向けた継続的なサポート
 - ⇒小水力発電施設の早期供用開始に向けた県営事業による計画的な施設整備
- ・山形県地域協調型洋上風力発電研究・検討会議を通じた洋上風力発電を契機とする漁業協調策及び漁業振興策の検討

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

＜資源循環の促進＞

（課題）

- ・環境保全型農業直接支払交付金の取組みに地域差がみられることから、更なる取組みが必要な市町村に対し、環境保全型農業の実施を働きかけることが必要である。
- ・環境保全型農業の拡大に向け、消費者の評価獲得により購買意欲の向上を図ることが必要である。

（対応）

- ・環境保全型農業の全県的拡大
 - ⇒環境保全型農業直接支払交付金の活用促進に向けた農家への情報提供や市町村への働きかけを進めるとともに、特別栽培、有機栽培の認証取得に向けた説明会、研修・指導を実施する。
- ・環境保全型農業に対する消費者の理解醸成
 - ⇒環境保全型農業の環境保全効果の調査、公表やホームページ・フェイスブック等による情報発信を行っていく。

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



施策の推進方向と主な取組み

⑱ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><農山漁村地域の新たな価値の創出・発信> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業就業人口の減少・高齢化が顕著で、営農・生産条件が不利な中山間地域の集落等において、農業生産活動等を維持・発展していくための取組みが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「元気な農村（むら）づくり総合支援事業」に基づく中山間地域の集落などにおける農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みへの総合的な支援（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ⇒モデル会議やシンポジウム、リーダー育成講座等の開催による地域づくりの機運醸成 ⇒ワークショップの開催等を通じた、地域における行動計画の策定への支援と、市町村が中心となる地域づくりの取組みへの助言等を行うケーススタディの実施 ⇒行動計画に掲げた将来像等の実現に向け、農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 ⇒地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、検討・試行を行ううえで最低限必要な機器等の導入を支援

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要	関連する SDGsの ゴール
元気な農村（むら）づくり総合支援事業費（再掲）	16,414 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における行動計画の策定を支援 ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援 	11
計	16,414 (-)			

⑳ 県を越えた交流連携の推進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p><多様な分野における近隣県等との交流連携の推進> (課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等での販路開拓・拡大に向けては、県内や近隣県での販売実績の確保・拡大が重要であり、特に東北最大の消費地である仙台圏での販路開拓・拡大が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仙台圏等での販路開拓・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ⇒隣県等と連携した県内の食品製造業者や農産加工業者等が出展する「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を引き続き開催し、県内外の小売業者や卸売業者等との取引成立・拡大に結び付け、新たなビジネスチャンスを創出

(8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



施策の推進方向と主な取組み

② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

< 予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進 >

（課題）

- ・ 県が造成した基幹的農業水利施設の半数以上が標準的な耐用年数を超過し、老朽化が進行
- ・ 施設の老朽化による揚水機の急停止、送水管の破損等の突発的な事故の発生など、営農への支障が懸念

（対応）

- ・ 農業用水の安定供給と高度利用に向けた基盤整備
 - ⇒ 基幹的農業水利施設の老朽化等の状況を踏まえた計画的な更新整備
 - ⇒ 県管理施設の適切な保全管理と土地改良区等の体制強化を含めた円滑な施設の維持管理への支援

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

施策の推進方向と主な取組み

② 新型コロナウイルス感染症への主な対応

【令和3年度における課題と対応（見直し・新たな取組みの内容）】

<需要が減退している農林水産物等の販売促進>

(課題)

- ・ 対面でのプロモーション機会が減少しており、実需者・消費者それぞれに対する効果的なPR方法について検討が必要（再掲）
- ・ 業務用米の需要が減少しており、「はえぬき」を中心とした県産米の消費拡大支援が必要
- ・ コロナ禍による米国での住宅需要の急増を背景とした国内の木材需要のひっ迫や価格高騰への対応として、県産木材への置換え及び活用促進に向けた支援が必要

(対応)

- ・ 県産農林水産物の需要拡大、販路拡大の推進（再掲）
 - ⇒ 農林水産物の需要・価格動向を常時監視し、必要な場合には速やかに対応策を検討・実施
 - ⇒ 対面による試食販売が困難な状況であるため、さくらんぼをはじめとする果実の剪定から収穫までの作業風景を収録したPR動画を作成し、販売店等での情報発信の実施
- ・ 県産米の消費拡大支援
 - ⇒ 県内から県外へ県産米の贈答を呼びかける全県運動を展開するとともに、米販売店に対して「はえぬき」の県外への送料を支援
 - ⇒ 県外の社員食堂での「はえぬき」の導入支援等、県産米の消費拡大に向けた取組みを支援
- ・ 県産木材の消費拡大支援
 - ⇒ 県産認証材を利用した住宅及び民間施設の新築に対する支援

<資金繰りが悪化している農林漁業者の経営維持・事業継続の確保>

(課題)

- ・ 県産農産物の消費低迷・価格低下が懸念されるため、営農の継続が困難となる農業者への支援が必要
- ・ 飲食店・旅館等が営業を自粛し、高級魚の価格が下落しているため、資金繰りの悪化から経営が困難となる漁業者への支援が必要（再掲）

(対応)

- ・ 再生産の確保
 - ⇒ 青果物の価格安定対策や次期作に必要な経費を支援
 - ⇒ 価格下落が著しい和牛を対象に緊急的な経営安定対策を実施（再掲）
 - ⇒ 漁業者が出荷時に負担する魚箱の購入経費に対する支援を実施

<停滞している輸出への対応>

(課題)

- ・ 輸出事業者等による現地渡航や試食販売が困難な状況であり、ウィズ・ポストコロナにおける輸出拡大に向けた新たな取組方法の構築が必要（再掲）

(対応)

- ・ 新型コロナウイルス感染期における輸出拡大（再掲）
 - ⇒ これまで培った輸出パートナーとのコネクションを活用し、商流を止めることなく継続した輸出を行うため、現地スタッフでの販売促進活動を実施（再掲）
 - ⇒ 現地渡航や試食販売が困難な状況下において、現地の実需者や一般消費者に県産農産物の魅力を訴求するPR動画を作成し、現地販売店やSNS等での情報発信の実施（再掲）

⇒オンラインによる商談会の実施（再掲）

＜新型コロナウイルス感染症のリスクを踏まえた農林水産業の振興＞
（課題）

・農林水産物の価格低下や販売不振等に対応するため、食料生産基盤や農業振興策の強化が必要

（対応）

・感染収束後を見据えた取組みの推進

⇒世界的な感染症の発生を含む様々なリスクに対応できる農林水産業の体質強化

⇒食料自給率の向上につながる生産基盤の強化

⇒米の需給調整に係る施策提案等の実施

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
農産物等流通戦略推進事業費 (再掲)	29,612 (50,083)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みへの支援
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費(再掲)	56,405 (60,088)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・海外バイヤーや国内の輸出事業者と県内事業者とのマッチング機会の拡大や販売プロモーションへの支援等
県産米等輸出拡大強化事業費(再掲)	7,735 (10,954)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・有望な海外市場でのプロモーションや輸出用米の作付け・販路拡大に向けた情報収集等を通して県産米等の輸出拡大を支援
県産米消費拡大緊急支援事業費	37,737 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県産米の需要を落ち込んでいる業務用から好調な家庭用に転換し、販売を加速化するための全県運動を展開
青果物価格安定対策事業費	17,503 (523,441)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・青果物の価格の著しい低落があった場合の生産者に補給金を交付する資金の造成
肉用牛肥育経営持続化支援事業費	15,690 (44,791)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	肉用牛肥育経営安定交付金が発動した場合、市町村と協調のうえ、対象外となる1割分を支援
元気な水産業応援事業費	2,709 (96,142)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・生産費の多くを占める流通経費のうち魚箱の経費について支援
県産木材利用拡大緊急支援事業費	31,000 (-)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県産認証材を利用した住宅及び民間施設の新築に対する支援
計	198,391 (785,499)		